

# モンゴル概況

一般的事項
<b>国名:</b> モンゴル国 Mongolia
<b>面積:</b> 156万4,100平方キロメートル(日本の約4倍)
<b>人口:</b> 335万7,542人(2020年末、国家統計局(以下、NSO))
<b>首都:</b> ウランバートル(人口159万7,290人)(2020年末、NSO)
<b>民族:</b> モンゴル人(全体の95%)およびカザフ人等
<b>言語:</b> モンゴル語(国家公用語)、カザフ語
<b>宗教:</b> チベット仏教等(1992年2月の新憲法は信教の自由を保障)

## 基礎的経済指標

<b>主要産業:</b> 鉱業、牧畜業、流通業、軽工業
<b>名目GDP:</b> 133億1,298万ドル(2020年、NSO)
<b>一人当たり名目GDP:</b> 3,965ドル(2020年、NSO)
<b>経済成長率:</b> マイナス4.6%(実質、2020年、NSO)
<b>インフレ率:</b> 2.4%(2020年平均、NSO)
<b>失業率:</b> 7.0%(2020年平均、NSO)
<b>貿易総額:</b> 128億7,030万ドル(2020年、NSO)
<b>輸出:</b> 75億7,630万ドル(前年比0.6%減少)(2020年、NSO)
<b>主要貿易品目:</b> 鉱物資源(石炭、銅精鉱、螢石など)、 畜産品(カシミア、羊毛、皮革など)
<b>主要貿易相手国:</b> 中国(72.5%)、スイス(22.2%)、シンガポール (構成比) (2.0%)、英国(1.1%)、ロシア(0.8%)
<b>輸入:</b> 52億9,390万ドル(前年比13.6%減少)(2020年、NSO)
<b>主要貿易品目:</b> 石油燃料、自動車、機械設備類、食料品
<b>主要貿易相手国:</b> 中国(36.1%)、ロシア(26.4%)、日本(7.7%)、 (構成比) 韓国(4.6%)、米国(4.5%)
<b>外貨準備高:</b> 45億3,420万ドル(2020年末時点、モンゴル銀行)
<b>通貨単位:</b> トウグルク(MNNT)
<b>為替レート:</b> 1ドル=2,813トウグルク(2020年平均、モンゴル銀行)

## 政治体制

<b>政体:</b> 共和制(大統領制と議院内閣制の併用)
<b>元首:</b> オフナー・フレルスフ 大統領 (2021年6月25日就任)
<b>首相:</b> ロヴサンナムスライ・オヨーンエルデネ (2021年1月27日就任)
<b>議会:</b> 国家大会議(一院制、定数76、任期4年)
<b>政府:</b> 人民党政権

## 政治動向

- 2017年10月にフレルスフ副首相代行を首相とする新内閣が発足、11月にフレルスフ首相が人民党党首に就任した。
- 2019年10月、国会で憲法改正案が可決され、2020年5月25日に改正憲法が施行された。大統領の任期が1期6年に変更された。
- 2020年6月に第8回国会総選挙で人民党が圧勝し62議席を獲得し、政権を維持。2020年7月に第2次フレルスフ内閣が発足。
- 2021年1月21日、コロナ対応に不手際があったとして、フレルスフ首相が引責辞任。同27日、オヨーンエルデネ前官房長官が新首相に就任。同29日、新内閣が組閣された。
- 2021年6月9日第8回大統領選挙でフレルスフ前首相が当選。

経済動向
(1) 2010年以降、鉱物資源分野の順調な発展に加え、鉱物資源の国際相場の回復が内需の拡大を後押ししたことにより、高い経済成長を続けたが、資源ナショナリズムを背景とする制限的な対モンゴル投資政策や法律の制定により、対モンゴル外国投資が激減したほか、中国の景気減速や世界的な資源安の影響により主要産業の鉱業が不振となり、2015年の経済成長率は2.3%、2016年は1%まで落ち込んだ。
(2) こうした厳しい状況を踏まえ、モンゴル政府は2017年2月、国際通貨基金(IMF)との間で拡大信用供与措置(EFF)の受入れに合意した。その後、IMFのEFFを実行する一方で、2017年に入って石炭等の鉱物資源価格に上昇が見られ、この恩恵を受けてGDPの約4分の1を占める主要産業の鉱業を中心とした鉱工業生産が伸びを見せ、2017年のGDP成長率は5.3%に回復。
(3) 2018年以降も順調に経済成長を続けてきたが、新型コロナウイルスにより2020年の実質GDP成長率はマイナス5.3%、前年(5.2%)より10.5ポイント低下し大きく落ち込んだ。

出所: 外務省の資料を基にジェトロ作成

モンゴルの主要経済指標	2016	2017	2018	2019	2020
実質GDP成長率(%)	1.2	5.3	7.2	5.2	△4.6
名目GDP(兆トウグルク)	23.9	28.0	32.6	37.8	37.5
消費者物価上昇率(年平均、%)	0.8	4.3	6.8	7.3	2.4
失業率(年平均、%)	10.0	8.8	7.8	10.0	7.0
財政収支(対GDP比、%)	△15.3	△6.2	0.0	△1.7	△12.1
一般政府債務残高(対GDP比、%)	93.1%	81.6%	69.0%	64.1%	74.5%
経常収支(100万ドル)	△700	△1,155	△2,207	△2,162	△675
貿易収支(100万ドル)	1,338	1,494	676	1,158	1,756
輸出(100万ドル)	4,804	5,834	6,557	7,183	6,991
輸入(100万ドル)	3,466	4,341	5,881	6,025	5,235
外貨準備高(100万ドル)	1,296	3,008	3,549	4,349	4,534
為替レート(期中平均、トウグルク/ドル)	2,146	2,440	2,472	2,664	2,813

注: 消費者物価上昇率は月次データを用いてジェトロ算出。2019年の失業率は四半期データを用いてジェトロ算出。為替レートは月次データを用いてジェトロ算出。  
出所: モンゴル国家統計局(NSO)、モンゴル銀行 ※さらに詳しい情報については、ジェトロ調査レポート『モンゴル経済概況』(四半期ごとに公表)を参照ください。

## 外交

- 両隣国であるロシア・中国とのバランス保持と「第三の隣国」と位置付ける日本等との関係強化が基本政策。
- 1961年10月国連参加。  
1991年2月IMF参加。同年9月に非同盟諸国会議に加盟。  
1997年1月WTO参加。1998年7月ARF参加。  
2004年6月ACD参加。  
2006年9月ASEM参加。2010年1月FEALAC参加。
- 1992年9月「モンゴルの非核地帯化」を宣言。  
1998年12月「非核兵器国の地位」が国連総会決議で承認。  
2012年9月国連安全保障常任理事国5カ国がモンゴルの「一國非核の地位」を支援する旨の共同宣言に署名。  
2012年11月OSCE(欧州安全保障協力機構)正式加盟。

二国間関係			
<b>貿易額:</b>	日本の輸出	日本の輸入	出所: 財務省貿易統計
	2018年	572億円	36億円
	2019年	636億円	25億円
	2020年	364億円	16億円
<b>対モンゴル貿易の主要品目:</b> (2020年)			出所: 財務省貿易統計
	輸出: 輸送用機器(自動車)、一般機械、 ゴム製品(タイヤ及びチューブ)		
	輸入: 粗鉱物(螢石)、衣類・繊維製品、一般機械(原動機)		

<b>日本の援助実績:</b>	出所: 外務省
(1) 無償資金協力: 1,221億円(2020年度まで)	
(2) 有償資金協力(円借款): 1,579億円(2020年度まで)	
(3) 技術協力実績: 565億2,200万円(2020年度まで)	

- 政治関係:** 出所: 外務省  
日・モ間の交流、協力関係は順調に進展。「戦略的パートナーシップ」の構築が共通の外交目標。
- 「友好と協力のための共同声明」(1998年5月)
  - 「共同声明」(2003年12月)
  - 「共同新聞発表」(2006年3月)
  - 2006年「日本におけるモンゴル年」2007年「モンゴルにおける日本年」
  - 「共同声明」及び「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(2007年2月)
  - 「共同新聞発表」(2009年7月)
  - 「戦略的パートナーシップ構築に向けた日本・モンゴル共同声明」(2010年11月)
  - 「共同新聞発表」日・モンゴル経済連携協定(EPA)のための交渉開始に関する共同発表」(2012年3月)
  - 「共同声明」、「中期行動計画」(2013年9月)
  - 「日モンゴル経済連携協定交渉の大筋合意及び日本国とモンゴル国との間の貿易・投資の促進に関する共同声明」(2014年7月)
  - 「経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定」(日・モンゴル経済連携協定)の署名(2015年2月)
  - 日・モンゴル経済連携協定の発効(2016年6月)
  - 戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画(2017年3月)
  - 「戦略的パートナーシップ」の更なる強化に関する日本国とモンゴル国との共同声明(2018年12月)

<b>要人往来(立寄りには除く):</b>	出所: 外務省
2019年5月	ザندانジャタル国家大会議議長
2019年6月	河野外務大臣
2019年10月	フレルスフ首相
2020年10月	茂木外務大臣
2021年7月	オヨーンエルデネ首相

<b>日本企業進出状況:</b> 519拠点(2020年10月現在)	
<b>在留邦人数:</b> 277名(2020年10月1日現在)	出所: 外務省海外在留邦人数調査統計令和3年版
<b>在日当該国人数:</b> 13,504名(2020年12月現在)	出所: 法務省
<b>二国間条約・取極:</b> 日本・モンゴル経済連携協定(EPA) 2016年6月発効	